

平成18年度予算案	2・3
引っ越しシーズン! 住民異動届は余裕を持って...	4
春の交通安全講習会	5
3条例のパブリックコメントの結果	8・9
健康マップをご活用ください	10
毛利衛さん講演会	11
春休み企画 ジブリ美術館の子どもの一日	12

改革の次のステップへ向けて

平成18年度の市の予算案が、2月28日から始まった市議会定例会で審議されています。新年度の予算案は一般会計が548億7千583万7千円で、前年度予算比では4.0%の減となっています。各特別会計を合わせた予算の総額は96億4千569万9千円で3.1%の減となっています。

この「減」の主な要因は、三鷹駅南口駅前広場整備にあわせて取り組んだ、三鷹ネットワーク大学やすずかけ駐輪場の整備のほか、防災行政用無線固定系の更新など、平成17年度に予算計上した大規模な建設事業がおおむね完了したこと、また、職員数の削減、特殊勤務手当の見直しなどにより人件費が減となったことなどによるものです。このため、平成18年度の予算規模は、前々年度である平成16年度の実質予算規模548億4千116万7千円とほぼ同規模となりました。歳入の根幹を占める市税収入は税制改正の影響などにより、1.3%の増となります。

現状の課題を適切に把握し、緊急課題に迅速に対応していきながら、限られた財源の中で市民のみならずとってより暮らしやすいまちづくりを推進していきます。

「平成18年度施政方針・予算概要(1冊200円)」、「平成18年度三鷹市一般会計・特別会計予算及び同説明書(1冊1千円)」は相談・情報センター ☎内線2215(市役所2階)で販売しています。

↓ 財政課 ☎内線2124

548億7,583万7千円

平成
18年度
予算案

前年度比
4.0%の減



子どもたちの安全を守ることが急務

新年度の施政方針



三鷹市長
清原慶子

近年、景気回復の歩みは次第に確かなものになっていると言われておりますが、未だその効果は社会全般にいきわたるまでには至っていません。また、国の内外における自然災害の猛威や子どもをめぐる痛ましい事件の続発、耐震強度の偽装事件などによって、社会不安が次第に増大してきています。さらには、急速な少子高齢化によって既に人口減少時代が始まっていますが、特に生産年齢人口の減少という事態は、これまでの社会制度の変更を促す大きな圧力をもたしています。

一方、国や東京都のさまざまな改革が進行するにつれて、それによってもたらされる市民の皆さんの「痛み」や市の財政負担の拡大にどう対応していくのかという課題も顕在化してきました。昨年末には、国の「三位一体の改革」による税源移譲の概要が明らかとなりましたが、その動向によっては市の財政に重大な影響を及ぼすことが想定されるため、

昨年12月末に総務大臣及び東京都知事に急ぎ対応を求める要望書を提出したところです。

このように、いわば「時代」が大きな転換期を迎え、経済や社会が不安定な現在だからこそ、私は市民の皆さんにとって「最も身近な政府」である三鷹市が、希望への道筋を明確に示すとともに、セーフティネットとしての機能を果たすことが何より必要だと考えます。そうすることによって、私たちは「豊かさの実感」を共有できる地域社会、「高環境・高福祉のまち」に一歩ずつ近づいていけるものと考えています。

その具体化を図るために、昨年改定した「第3次基本計画(改定)」の中では、既に6つの最重点、5つの重点プロジェクトを位置づけ、施策の重点化・総合化を図っています。そのどれもが大切な施策の柱ですが、特に次の3つのポイントに絞って私の基本的な考え方を述べたいと思います。

第1は、今回の改定で新たに最重点に位置つけた「安全安心のまちづくりプロジェクト」の重要性です。このプロジェクトにおける防災、防犯、環境対策などの諸事業の展開は、市民の皆さんの生命・財産を守るとして市政の土台となるものです。この分野については、必要な基礎調査や研究を徹底して行い、その上で課題の所在を明確にし、課題解決のために、関係諸機関や関係団体の皆さんと連携して積極的に事業の実施に努めます。

第2は、いま述べた「安全安心」を始めとして、「地域ケア推進プロジェクト」、「子ども・子育て支援プロジェクト」など、全てのプロジェクトを推進していく上で重要な鍵となる「協働」の重要性です。平成17年度は市制施行55周年にあたりました

が、それを祝福するかのよう6月にはニューヨークで「世界レポート連合(WTA)」から「情報都市づくり」でトップ・ワンの栄誉をいただきました。この受賞は、本市のITに関する取り組みの先進性への評価とともに、三鷹という地域で、従来から市民の皆さん、大学・研究機関、企業、行政との間で積み重ねてきた「民学産公」の「協働」の取り組みへの評価によるものでした。

三鷹市における「協働」は、いわゆるコミュニティ行政以来、長い年月をかけて培ってきた市民の皆さんとの「共有財産」ですが、今では自治体経営の強みとなっています。この強みを、私たちは再認識し、市政運営の根幹に据えて新年度の事業展開をしてまいります。

第3は、まちづくりを担う「人財」の重要性です。事業の成否は、究極的にはそれを支える人、人財のあり方に尽きるといわれています。本市がめざす創造型のまちづくりは、常に学びながら課題解決を図り、さらなる向上を目指す人財によって保障されるものです。

本市では、「民学産公」を進める三鷹ネットワーク大学が、新年度から学習・教育機能に、研究・開発機能等を加えて本格的に展開される予定です。三鷹ネットワーク大学とさまざまな教育機関や関係団体等を結ぶことによって、地域における「人財」の育成と交流、起業家やNPOの育成と支援に向けた仕組みづくりが進むこととなります。

また、新年度から小・中一貫教育のモデル校がいよいよ始まります。学校教育を通して、子どもたちを未来の担い手として育てていく新しい試みが三鷹から発信されることになります。

以上述べましたように、本年度は、

第1に市政の土台となる「安全安心」、第2に市政運営の基本となる「協働」、そして第3にまちづくりを支える「人財」の重要性、この3つのポイントをしっかり踏まえてまいりたいと考えています。

さて、平成18年度は、いうまでもなく昨年制定された本市の最高規範である「三鷹市自治基本条例」が施行される最初の年度となります。この条例の施行にあわせて、パブリックコメント制度や市民会議・審議会の公開制度など、市の諸制度の改革も予定しています。私は、これまでも自治基本条例の制定は「ゴール」ではなく、さらなる分権改革の「スタート」だと述べてきましたが、まさに改革は次の飛躍に向けて新しい段階に入ったと考えています。私は、「市民の皆さんの立場」に立った「創造的な自治体経営」を目指して、一層の行財政改革に取り組んでまいります。

そして、本年度は、市民の皆さんから与えられた私の任期の4年目にあたる年でもあります。私は市長に就任するにあたり、「市民の皆さんと私との約束」として「これからの三鷹をこんなまちにしたい」という理念やビジョンとともに具体的な政策目標もお示しし、その達成に向けて3年間全力で取り組んでまいりました。市民の皆さんの信頼に応える「着実な一歩」が、新しい「次なる一歩」を生み出していきます。市民の皆さんとともに歩む「希望への道」の向こうに「輝くまち三鷹」があります。これからの1年間、私はこれまでに増して誠心誠意、全力でまちづくりを進めてまいります。

市民のみなさんと「輝くまち三鷹」を

ともに歩む希望への道めざして次の一步を

平成18年度予算は、「市政運営の基本的な考え方」である、(1)地域主権の確立に向けた市政運営、(2)第3次基本計画(改定)の推進、(3)行財政改革の推進と財政の健全性の維持の3点に基づいて編成されました。

基本計画(改定)では、緊急、集中的に取り組むべき課題として6つの最重点課題を設定しています。そして、この課題に取り組むために(1)市政の土台となる「安全安心」、(2)事業推進の鍵となる「協働」、(3)まちづくりを支える「人財」の重要性をしっかりと認識しながら、「輝くまち三鷹」の実現に向けて前進していきます。

⇒ 財政課内線2124

安全安心のまちづくり

市民の生命・財産を守る「安全安心のまちづくり」は市政の土台です。都市型水害対策、アスベスト対策などの緊急課題に適切、迅速に対応するとともに、地域、学校などで市民のみなさんと協働して総合的な安全対策に取り組んでいます。



安全安心パトロール

- 総合的な安全安心体制の確立 19,551,000円
- 公共施設の asbestos 除去工事の実施 71,045,000円
- 住居用建築物の asbestos 調査に対する助成制度の創設 3,500,000円
- IT消防団(災害情報収集システム)モデル事業の実施 2,966,000円
- 水防体制の強化 2,975,000円
- 安全な小学校の実現に向けた学校安全推進員の配置 32,774,000円
- 都市型水害対策としての雨水管の整備 452,148,000円
- 家具転倒防止器具取付事業の拡充 1,139,000円

地域ケアの推進

平成18年度から改正される介護保険制度では介護予防重視、地域密着型サービスへの転換を図ることとなります。また、新たに障害者自立支援法が施行され、自立支援給付、地域生活支援事業が実施されます。これにより、高齢者の方や障がい者の方が地域で自立し、いきいきとした生活を送り続けることができるよう環境整備を行います。



地域密着型サービス・機能訓練(調理)の様子

- 高齢者等地域ケアサポート推進モデル事業の実施 6,101,000円
- 障がい福祉サービス利用者助成制度の創設 6,244,000円
- 障がい者の就労支援 7,763,000円
- 介護予防事業の実施 52,459,000円
- 地域包括支援センターの開設 80,000,000円

バリアフリーのまちづくり

誰もが歩きやすい歩道の整備を行うだけでなく、それを十分に活用していくために、休憩やコミュニティの場としてのベンチを設置するなど、総合的な視点に立ったバリアフリーのまちづくりに取り組みます。



ベンチのあるまちづくり

- 駅エレベーター整備によるバリアフリー化の推進 210,214,000円
- ベンチのあるまちづくりの推進 10,000,000円
- むらさき橋通りのバリアフリー化 28,500,000円
- あんしん歩行エリアの整備 75,000,000円
- 市道第135号線(三鷹駅前通り)用地の取得 167,236,000円

子ども・子育て支援

学校教育では、義務教育9年間を一貫したカリキュラムを実施する小・中一貫教育のモデル校を第二中学校区に開設し、地域全体で学校運営に参画する三鷹らしい教育を実現します。子育て支援では、待機児の解消と多様化する保育ニーズに対応するため、廃園する幼稚園を活用し、幼児教育機能を強化した「ちどりこども園(仮称)」を整備するなど、施設の整備やサービスの充実を図ります。



小・中一貫校の開設

- 市立小・中一貫教育モデル校の開設 18,105,000円
- ちどりこども園(仮称)の整備 144,561,000円
- 西野保育園の建て替えと効率的な運営 22,412,000円
- 大沢台保育園(公設民営)の運営 91,003,000円
- 絵本館(仮称)における先行事業の実施 8,208,000円
- 教育・子育てのまち三鷹憲章(仮称)の制定の取り組み 854,000円

協働のまちづくり

市の最高規範である自治基本条例の施行にあたり、その普及、啓発を図りながら、新たな自治の仕組みの運用を進めています。



自治基本条例

平成17年10月に開設した三鷹ネットワーク大学では市民の「学びの場」として、講座の一層の充実を図るとともに、「あすのまち・三鷹」プロジェクトを引き継ぎ、民学産公の協働による研究・開発事業について取り組みます。

- 自治基本条例の定着と新たな自治の仕組みの整備・運用 10,127,000円
- 三鷹ネットワーク大学の運営と協働の推進 116,461,000円
- 花とみどり豊かなまちづくりに向けた事業の実施 8,728,000円
- 大沢の里及び周辺地域の保全・活用に向けた調査研究 2,428,000円
- 論文データ集・基礎用語集の改訂 4,725,000円

ITの活用

世界テレポータル連合(WTA)からIT分野で世界のトップワンの都市に選ばれたことを通過点として、ITを活用した、暮らしやすい市民生活の実現を図ります。また、個人情報保護への一層の取り組みとして、情報セキュリティマネジメントシステムを拡充していきます。



市民との協働が評価された「情報都市づくり」トップ・ワンの受賞

- 市議会ネットワークシステムの構築 7,980,000円
- 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の運用 8,369,000円
- スポーツ情報予約管理システムの導入 9,546,000円
- 生涯学習情報システムの更新 9,518,000円

その他の主な施策

- 三鷹都市計画道路3・4・13号線(牟礼2期)用地の取得 300,331,000円
- 緑と水の回遊ルートサイン整備計画(仮称)の策定 5,093,000円
- 新ごみ処理施設の整備 1,876,000円
- 三鷹駅南口駅前広場関連施設の整備 135,100,000円
- コミュニティバス等市内バス交通の見直し 54,000,000円
- 合流式下水道改善事業の推進 388,343,000円
- 「三鷹観光協会(仮称)」の設立支援 4,334,000円
- 若年層向けの就業支援の拡充 590,000円
- ISO14001の取得と運用 9,022,000円
- 男女平等参画の推進 1,256,000円
- 三鷹駅前市政窓口の日曜窓口の拡充 81,102,000円
- 図書館本館の開館時間の延長 2,205,000円
- 名誉市民章受章記念福王寺法林展の開催 6,785,000円
- 山本有三記念館開館10周年記念事業の開催 3,033,000円

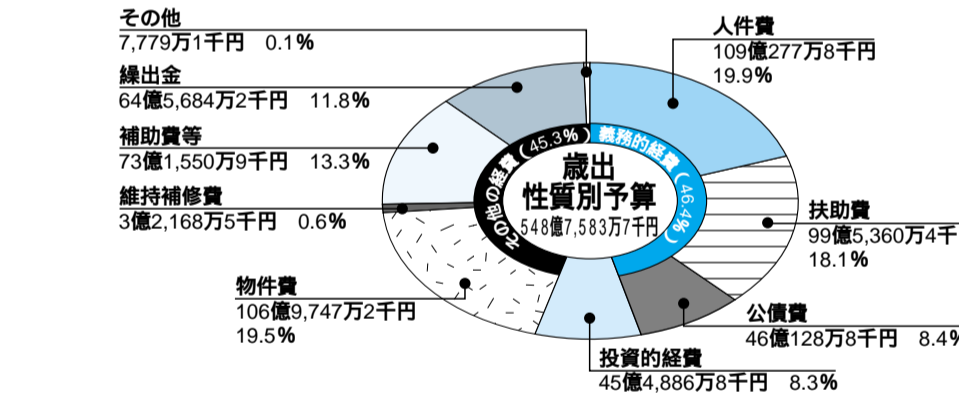
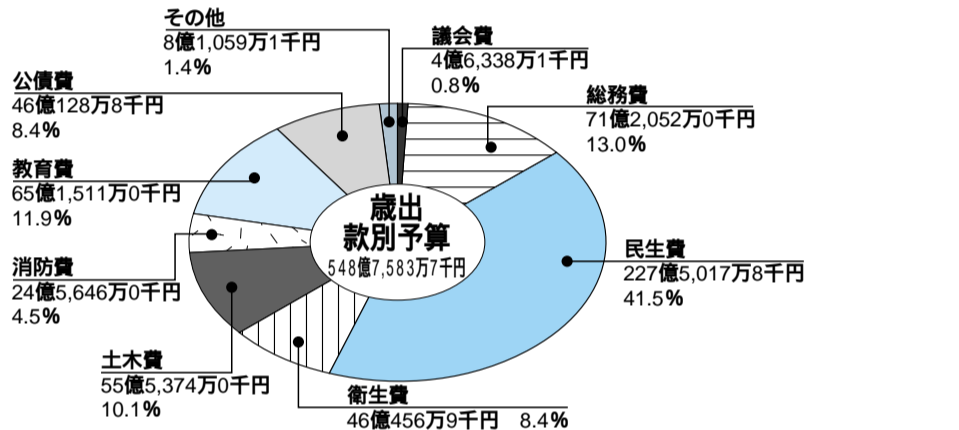
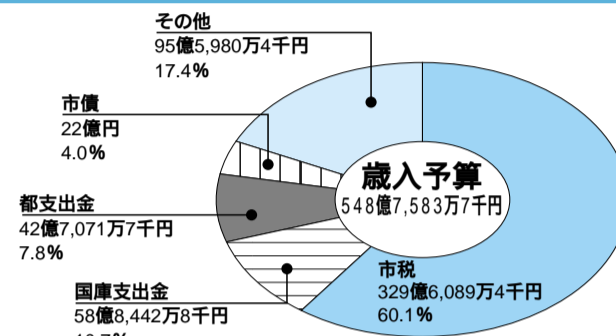
「三位一体の改革」による影響

国と地方を通じた行財政改革の一環として、また、地方分権推進の観点から、「三位一体の改革」が進められています。これは、国庫補助負担金の改革、国から地方への税源移譲、地方交付税改革という3つの改革を一体的に推進し、地方の自立と責任を確立しようとするものです。真の地方分権を実現するため、地方団体は一致結束し、改革の前進に向けて取り組んでいます。また、三鷹市としても、これを積極的に推進すべきであるという立場に立っています。しかし、平成16年度から3力年かけて実施されてきたこの改革により、三鷹市の平成18年度予算では約1億6,000万円のマイナスの影響が生じるものと推計されます(国庫補助負担金の廃止・削減などが約8億9,000万円である一方、暫定的な税源移譲措置である所得譲渡と税の譲与が約7億3,000万円となります)そのため、「三位一体の改革」の推進に当たって財政運営に大きな影響を受ける自治体に対しては、財源支援策などを講じるよう、国および東京都に働きかけを行っています。

清原市長の施政方針、平成18年度予算のくわしい内容は三鷹市ホームページでご覧いただけます。

平成18年度予算案の概要

一般会計歳入・歳出予算



各会計別予算総括表

会 計	平成18年度予算額	平成17年度予算額	増 減	
一 般 会 計	54,875,837	57,163,770	2,287,933	4.0%
国民健康保険事業特別会計	14,010,756	13,365,782	644,974	4.8%
下水道事業特別会計	3,998,679	4,564,533	565,854	12.4%
再開発事業特別会計	697,247	1,662,873	965,626	58.1%
老人医療特別会計	12,239,784	12,200,590	39,194	0.3%
老人保健施設事業特別会計	403,522	410,290	6,768	1.6%
介護保険事業特別会計	8,046,254	7,710,790	335,464	4.4%
受託水道事業特別会計	2,473,620	2,792,660	319,040	11.4%
純 計	96,745,699	99,871,288	3,125,589	3.1%
純 税	90,357,010	93,475,137	3,118,127	3.3%

「純計」とは、会計間の重複(繰出金・繰入金)を控除した額です。

三鷹市土地開発公社事業

平成18年度予定事業		平成17年度予定事業		増 減	
事 項	事業費	事 項	事業費		
消防団詰所整備事業、その他公共用地取得事業	1,103,330	連雀中央公園用地取得事業、その他公共用地取得事業	1,129,393	26,063	2.3%

一般会計及び市税当初予算額の推移

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
予 算 額	67,569 (57,569)	57,220	56,137	54,945	55,848	56,419	54,602	59,381 (54,841)	57,164	54,876
伸 び 率	19.6% (1.9%)	15.3% (0.6%)	1.9%	2.1%	1.6%	1.0%	3.2%	8.8% (0.4%)	3.7% (4.2%)	4.0%
市 税	34,563	34,828	33,001	32,529	32,913	32,253	32,308	32,207	32,537	32,961
伸 び 率	1.3%	0.8%	5.2%	1.4%	1.2%	2.0%	0.2%	0.3%	1.0%	1.3%

平成9年度の()内の表記は、総合スポーツセンター(仮称)用地関連の本償切替に伴う重複経理を除いた数値です。
平成16年度の()内の表記は、住民税等減税補てん債の借換えに伴う重複経理を除いた数値です。